第78回

定時株主総会
招集ご通知

LIXIL

Link to Good Living

新型コロナウイルスの状況に鑑み、株主の皆様の安全を最優先とし、株主の皆様におかれましては、事前に議決権をご行使いただき、株主総会当日の健康状態にかかわらず、ご来場をお控えいただきますよう強くお願い申しあげます。
なお、株主総会の模様は、株主の皆様へライブ配信させていただきます。

事業報告、連結計算書類、計算書類および監査報告書は、別添の「第78期報告書」をご参照ください。

開催日時

2020年6月30日（火曜日）午後1時
（受付開始：午前11時30分（予定））

開催場所

東京都江東区大島2丁目1番1号
LIXIL WINGビル　光棟B1会議室

目　次

（ご参考）
はじめに 1
ご挨拶 3
業績ハイライト 4
コーポレート・レスポンシビリティ（CR）戦略 5
コーポレートガバナンス 9
TOPICS 17

招集ご通知 19
議決権の行使等についてのご案内 21
株主総会参考書類 23

（証券コード 5938）
株式会社 LIXILグループ

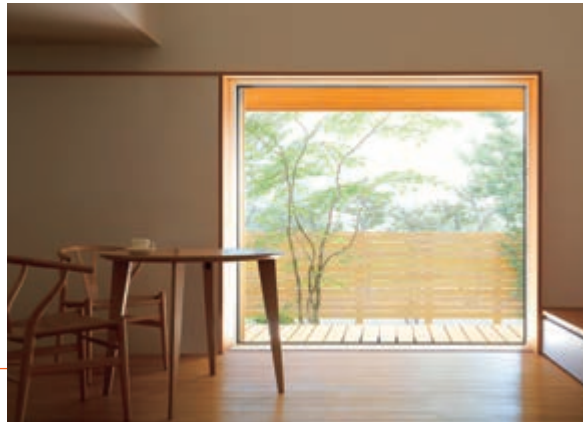
世界中の人びとの豊かで快適な住まいのために





American Standard Genie

水圧の低い地域のニーズに対応するハンドシャワー「Genie」。内部を清潔に保ちながら、安定した水圧で快適なシャワー体験を実現。





誰もが願う豊かで快適な住まい

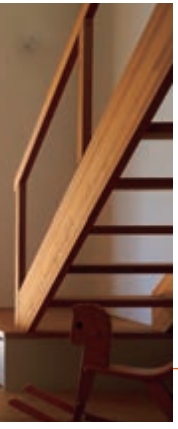
LIXILグループは、人びとの住まいの夢を実現するため、INAX、GROHE、American Standard、TOSTEMをはじめとするブランドをグローバルに展開し、先進的な製品と技術を開発、提供しています。

日本のものづくりの伝統を礎に、世界をリードする技術の開発やイノベーションを推進。多様なニーズに応え、日々の暮らしの課題を解決できるよう、生活者の視点で考え抜かれた製品を提供しています。世界中の人びとのより豊かで快適な住まいと暮らしの実現に貢献することで、社会と事業の持続的発展につなげてまいります。

INAX SATIS

洗練されたデザインと機能性を追求したタンクレストイレ「SATIS」。





TOSTEM LW

窓のフレームが見えないすっきりしたデザインで、開放的で心地よい窓辺を実現した「LW」。眺望性とともに、高い断熱性を両立。

ご挨拶



株式会社LIXILグループ
取締役 代表執行役社長 兼 CEO
瀬戸 欣哉

株主の皆さまには、平素より格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

LIXILグループでは、世界中の人びとの豊かで快適な暮らしの実現に貢献することを目指し、様々な変革を進めてまいりました。

お客さまに寄り添い、新たな価値を提供するためには、従業員の力が欠かせません。変革を進める中で、従業員がその能力を存分に発揮できる環境を整えることを重視してきましたが、これは、当社の競争力強化にもつながります。例えば、国内では、新人事プログラム「変わらないと、LIXIL」を導入し、実力主義に基づいたフラットな組織の構築を進めるとともに、国内事業の活性化を図ってきました。

一方で、より焦点を絞った事業運営が可能となるよう、経営体制や事業構造の簡素化を進めています。株式会社LIXILグループと子会社である株式会社LIXILの合併の決定をはじめ、国内外における組織体制の変更や、海外ビル事業のPermasteelisaの譲渡を決定しました。これは、国内外の事業環境の変化に機動的に対応し、主力の水まわりや建材事業に注力できる体制の構築を目指したものです。

さらに、ESG（環境・社会・ガバナンス）の非財務面においても、着実に成果をあげており、当社の持続的な成長につながると考えています。2020年3月期には、環境効率改善に向けた目標を計画より2年前倒しで達成するとともに、グローバルな衛生課題の解決に向けた取り組みを強化してきました。その成果として、2013年からの活動を通じ、世界で約1,860万人の衛生環境の改善を実現してきました。

新型コロナウイルスの感染拡大が深刻な脅威となる中、当社は、人びとの健康で快適な暮らしを支える企業として重要な役割を担っています。こうした企業としての使命を果たすことが、事業のさらなる発展を目指す上で、大きな推進力となっています。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

業績ハイライト　2020年3月期

売上収益	事業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
1兆6,944億円	586億円	125億円
（前期比0.1%増）	（前期比7.5%増）	（黒字化）

一目でわかるLIXILグループ

LIXILは、世界中の人びとの住まいの夢を実現させるために、先進的な製品とサービスを開発し、提供しています。展開する地域は、日本のみならず、アジア太平洋、アメリカ、欧州・中東・アフリカと、世界に広がっており、トイレ、キッチンといった水まわり製品から、窓、ドア、インテリア、エクステリアといった建材製品など、暮らしに関わるさまざまな製品を、世界で毎日10億人の人びとにご利用いただいています。

世界で毎日10億人が利用

売上収益
1兆6,944億円

日本	北米	欧州	アジア	その他
1兆2,878億円	1,327億円	1,234億円	1,274億円	231億円

工場数	ショールーム数	従業員数
16カ国 97工場	18カ国 130拠点	61,634人

※このページの売上収益及び事業利益は、継続事業に係る金額です。
工場数・ショールーム数・従業員数は2020年3月末現在です。2020年3月期において非継続事業に分類したPermasteelisa社の数字を含んでいます。

› コーポレート・レスポンシビリティ(CR)戦略

LIXILグループは事業との関連性が高く、大きな貢献が期待できる3つの優先取り組み分野に焦点を当て、積極的な取り組みを進めてきました。2020年3月期には、世界的なトレンドに合わせ、優先取り組み分野の目標を更新しました。また、DJSI Worldへの初選定をはじめとする高い社外評価を受けました。

3つの優先取り組み分野と目標	主な変更点	関連するSDGsの目標
グローバルな衛生課題の解決 “すべての人に衛生を” 2025年までに衛生環境の改善に関する取り組みを通じ、1億人の生活の質を向上させます	▶目標年を**2020年から2025年に変更** ▶SATOソーシャルビジネスのほか、世界各国で衛生環境の改善に寄与する**あらゆるビジネス・CR活動も包含**	
水の保全と環境保護 “CO_2ゼロと循環型の暮らしを” 2050年までに、事業プロセスと製品・サービスを通じてCO_2の排出を実質ゼロにし、水の恩恵と限りある資源を次世代につなぐリーディングカンパニーを目指します	▶**環境ビジョン2050に更新** ▶CO_2削減と並行し、**水の保全や資源循環にも注力**	
多様性の尊重 “すべての人に働きがいを” “すべての人によい製品を” 2020年までにすべての従業員にダイバーシティ&インクルージョン文化を浸透させます。2030年までにすべての製品・サービス*をLIXILユニバーサルデザインコンセプトに基づくものとします	▶**ユニバーサルデザイン（UD）目標を追加** ▶UDの対象を年齢、性別、障がいの有無を問わず、**すべての人に拡大**	 ※日本国内で提供する製品・サービスが対象（2019年8月時点）

世界的な社会的責任投資指標による高い評価

DJSI World Index 初選定及び DJSI Asia Pacific Index 3年連続選定	FTSE4Good Index Series、FTSE Blossom Japan Index 3年連続選定	MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）3年連続選定

MEMBER OF Dow Jones Sustainability Indices In collaboration with SAM

FTSE4Good

FTSE Blossom Japan

MSCI 2019 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

詳細は、当社ウェブサイト「サステナビリティ」ページに情報を掲載しています。 ▶ https://www.lixil.com/jp/sustainability/

グローバルな衛生課題の解決

人びと、特に女性や女児が、
安全な衛生施設を利用できるようにすると同時に
子どもにとって危険な病気感染を防ぐ



世界では20億人が安全で衛生的なトイレのない環境で暮らし、うち6.7億人は日常的に屋外で排泄をしています。不衛生な環境は子どもたちの健康、教育の機会、女性の尊厳などが脅かされる原因となります。このような衛生課題を解決するためLIXILの開発した開発途上国向け簡易式トイレシステム「SATO」は、安全・衛生的かつ低価格を実現した画期的な製品です。途上国の衛生環境を改善するには、まず、彼らの行動変容を促し、トイレを使うという習慣を定着させるところから始めなくてはなりません。LIXILでは、持続可能なビジネスとして「SATO」の事業化を行うことにより、規模を拡大し、社会に与えるインパクトを高め、よりスピーディーに衛生環境の改善を進めることができると考えています。



2020年3月期までに「SATO」出荷台数は累計380万台にのぼり、世界38か国で約1,860万人の衛生環境の改善を実現してきました。 2016年に発表した「2020年までに１億人の衛生環境を改善する」目標には届きませんでしたが、途上国で最もトイレを必要としている農村地域にリーチする手法など、大きな収穫がありました。最も早く参入したバングラデシュでは2019年3月期に黒字化を達成し、ソーシャルビジネスのモデルが機能することを実証できました。同国では、過去20年にわたり、下痢性疾患の撲滅に大きな成果をあげており、子供たちの死亡数の減少につながっています。

「2025年までに衛生環境の改善に関する取り組みを通じ、1億人の生活の質を向上させる」という新たな目標に向け、LIXILは今後もユニセフ、ビル&メリンダゲイツ財団、独立行政法人国際協力機構（JICA）といったグローバルな組織とのパートナーシップを強化し、取り組みを加速させていきます。

みんなにトイレをプロジェクト2019

MAKE A SPLASH! みんなにトイレを | LIXIL SUPPORTS unicef

世界の衛生環境を改善しよう！ みんなにトイレをプロジェクト

一体型シャワートイレ１台ご購入につき、売上の一部を寄付するキャンペーン。2020年3月期の活動では、約2,600万円をユニセフとのパートナーシップに寄付。集まった寄付は、安全で衛生的なトイレ設置のためのインフラ整備や衛生教育などに使用されます。

独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携協力覚書を締結



JICAが水と衛生分野で連携協力の覚書を民間企業と締結するのは今回が初めて。今後、アフリカやアジアなどでトイレの普及状況や衛生環境に関する調査、衛生的なトイレの普及に向けた活動を連携していきます。

› 水の保全と環境保護

調達から生産、流通、製品の使用・廃棄やサービスの利用に至るまで、すべてのプロセスにおいて、水、エネルギー、および その他の天然資源の保全に努める



2050年に向けた新たな環境ビジョンの策定

2015年に採択されたパリ協定では、産業革命以前からの世界の平均気温上昇を2℃未満に抑え、1.5℃未満を目指すことが合意されました。実現のためには、CO_2などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることが求められています。また、水資源の枯渇により2050年には世界の40%以上の人が十分な量の水を使えなくなると予想されています。LIXILは、2020年3月期に事業所からのCO_2排出原単位の削減目標を2年前倒しで達成しました。そして2019年11月、より意欲的な環境ビジョン「Zero Carbon and Circular Living（CO_2ゼロと循環型の暮らし）」を掲げました。2050年までに、事業プロセスと製品・サービスを通じて、CO_2排出を実質ゼロにし、水の恩恵と限りある資源を次世代につなぐリーディングカンパニーを目指します。

再生可能エネルギーの利用を加速

事業で使用する電力を全て再生可能エネルギーにすることを目指す企業イニシアチブ「RE100」に参加し、再生可能エネルギーの活用を促進しています。2019年中に本社拠点やGROHEの全ての生産工場を再生可能エネルギーに転換しました。さらに、GROHEでは、2020年4月から、非常に高い基準に基づいたプロジェクトの活動を支援することにより、やむを得ず排出されるCO_2分を全て相殺し、水まわり業界で初めてCO_2ニュートラルな生産を達成しました。このような先進的な取り組みにより、ドイツ国内で高い評価を獲得し、「ドイツ・サステナビリティ・アワード」などを受賞しています。

ZERO CARBON AND CIRCULAR LIVING

RE 100



ドイツ・サステナビリティ・アワード授賞式

多様性の尊重

多様な従業員の英知や視点を活かし、
成長とイノベーションの原動力とする
製品やサービスなどを通じて、年齢、性別、障がいの有無を問わず、
すべての人びとの生活の質の向上に貢献する



ダイバーシティ＆インクルージョン

LIXILグループは、持続的に成長する企業を目指す上で「多様性の尊重」を重視し、「LIXILダイバーシティ＆インクルージョン宣言」を策定し、多様な従業員の英知や視点をイノベーションの原動力にしています。2020年3月期は、多様性の尊重を目的とし全世界共通の施策を展開していくグローバルダイバーシティ＆インクルージョン（D&I）部を人事部門に新設しました。また、国内事業を活性化するための人事プログラム「変わらないと、LIXIL」をスタートし、3つの重要テーマを定めました。その一つとして「働き方を変える」を掲げ、働き方に対する意識改革や自身の新しい働き方を考えるための取り組みを進めています。さらに、LIXILはグローバルな本社機能を一つの拠点に集約しました。自由に席を選び仕事ができるフリーアドレスを採用し、オープンでフラットなコミュニケーションを促進しています。また、新棟「HOSHI」には多様な従業員とさまざまな働き方に応える新しいコンセプトのオフィストイレ空間を新設しました。

ユニバーサルデザイン

LIXILグループでは、すべての人の暮らしやすさに配慮したユニバーサルデザイン（UD）への取り組みに注力しています。年齢や国籍、障がいの有無や使う人の能力などに関わらず、より多くの人が利用できることを目指す考え方です。2030年までに、全ての製品・サービス※をUDコンセプトに基づいたものとすることを目指しています。2020年3月期には、LIXILならびに金沢大学、コマニー株式会社との共同研究の一部をまとめた「オフィストイレのオールジェンダー利用に関する研究 その2 オフィストイレの利用満足度要因におけるジェンダー比較」が、日本福祉まちづくり学会で大会優秀賞を受賞しました。本研究会は、「トイレ利用は、人間の尊厳にも関わる人権の一つである」という認識の下、メンバー3者の知見を掛け合わせることで、「オールジェンダーに対してあるべきオフィストイレ」を追求し、全ての人々のトイレ利用に関して人権が尊重される社会環境実現の一助となることを目指しています。

※日本国内で提供する製品・サービスが対象（2019年8月時点）

NADESHIKO BRAND 2020

経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「なでしこ銘柄」に、女性活躍推進に優れた企業として選ばれました。LIXILグループの選定は、3年連続、5回目となります。

LIXILユニバーサルデザイン

ひとりにいい、みんなにいい、ずっといい。



日本福祉まちづくり学会 表彰状

› コーポレートガバナンス

当社は、「指名委員会等設置会社」制度を採用しており、取締役会・委員会・執行役が相互に連携し、経営の効率性及び透明性の向上を図り、適時・適切な監督機能を発揮することで、強固なコーポレートガバナンス体制を構築しています。

コーポレートガバナンス方針・体制

当社は日本の会社法に規定する「指名委員会等設置会社」制度を採用し、経営の執行と監督を明確に分離し、執行役による迅速・果断な意思決定を可能にするとともに、経営の透明性を確保することを目的としています。
当社のコーポレートガバナンスを監視・監督し、その継続的な充実を図るため、任意の委員会として「ガバナンス委員会」を設置し、コーポレートガバナンスに関連する諸事項に関して協議又は取締役会の提言を行うと共に、「コンプライアンス委員会」、「リスクマネジメント委員会」、「M&A委員会」、「投資審査委員会」、および「コーポレート・レスポンシビリティ委員会」等を適宜開催し、経営戦略、中長期方針、投資案件を審議し、意思決定の迅速化を図るとともにガバナンスの有効性を高めています。

また、2020年3月23日に発表しました通り、株式会社LIXILグループは、当社の100％子会社である株式会社LIXILと2020年12月1日付で合併する予定です。この合併は、国内外の事業ポートフォリオ管理に関する監視・監督機能の強化につながります。さらに、合併に先立ち、2020年4月1日付で株式会社LIXILグループと株式会社LIXILの経営を実質的に統合する体制に移行しました。合併の法的完了までの間、両社の法人格は残りますが、意思決定機関を集約し、一つの事業持株会社として運営します。

当社のガバナンスに関する取組内容

次の5項目に焦点を当て、ご紹介いたします。

- **当社と株式会社LIXILの合併の意義・目的（10頁）**
- **取締役会・委員会の構成（11頁）**
- **取締役会の実効性評価（12頁）**
- **指名委員会の活動状況（13～14頁）**
- **役員報酬（15頁）**

当社と株式会社LIXILの合併の意義・目的

当社は、株式会社LIXILとの統合により、経営執行面でのグループ・ガバナンスを向上すると共に、取締役会による監視・監督面でのガバナンスを強化します。

合併の意義・目的

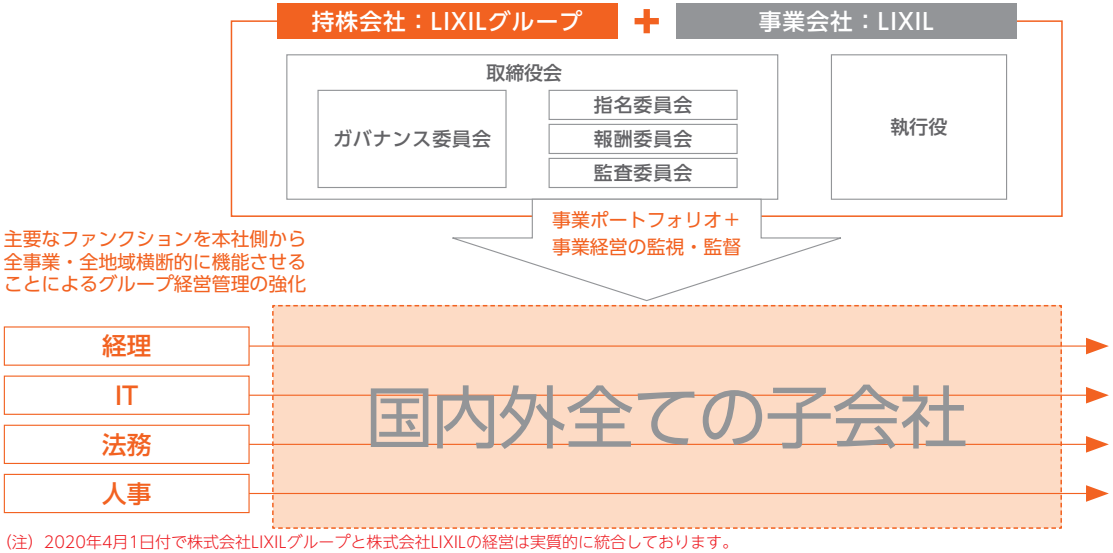
2019年6月の株主総会後に発足した新経営体制では、現在の二層構造を解消し、取締役・執行役のそれぞれが、事業についてより積極的な監視・監督を行い、業績目標の達成、コンプライアンスの徹底などについて、株主の皆様からの負託にお応えしていきたいと考えておりました。

取締役会による監視・監督面でのガバナンスの強化：経営の透明性の向上
◎ 実効性を追求した取締役会による監視・監督
　持株会社のポートフォリオマネジメントの監視・監督に加え、事業運営も監視・監督
◎ 経営の透明性の向上
　二重構造の解消により、取締役会が、グループ内最大の事業会社である株式会社LIXILの果断な経営執行を後押し

執行面でのガバナンスの強化：グループ・ガバナンスの向上・経営効率の向上
◎ 意思決定の迅速化
◎ 経営および人的資源の重複の排除（追加的な運営コストの削減）
◎ 本社機能軸によるグループ横断的な経営管理・監督

合併による経営の透明性の向上、ガバナンスの強化

当社、LIXIL、LIXIL以外の事業会社のガバナンス（2020年12月1日（予定））



（注）2020年4月1日付で株式会社LIXILグループと株式会社LIXILの経営は実質的に統合しております。

› 取締役会・委員会の構成

当社は、法定の取締役会・各委員会に加えて、当社のコーポレートガバナンスの監視・監督の役割を担うガバナンス委員会を任意常設の委員会として設置しております。

取締役会・各委員会構成

構成 / 取締役会・各委員会	現体制				本総会終結後の体制（本総会において第2号議案の取締役候補者全員の選任が承認された場合）			
	人数	社内取締役	社外取締役	委員長又は議長	人数	社内取締役	社外取締役	委員長又は議長
取締役会	14名	5名	9名（うち独立役員8名）	社外取締役	9名	3名	6名（うち独立役員6名）	社外取締役
指名委員会	5名	1名	4名	社外取締役	4名	0名	4名	社外取締役
監査委員会	5名	1名	4名	社外取締役	3名	0名	3名	社外取締役
報酬委員会	4名	0名	4名	社外取締役	3名	0名	3名	社外取締役
ガバナンス委員会	5名	1名	4名	社外取締役	6名	0名	6名	社外取締役

ガバナンス委員会の常設化

ガバナンス委員会は、2019年6月定時株主総会後の取締役会において、過去のガバナンスの問題点に関する根本原因の解明と、実施された是正策の充分性を確認する目的で、任意の委員会として設置されました。
設置後、2019年6月から2019年10月にかけて、

1．昨年の代表執行役の異動にかかる意思決定プロセスについて認められた諸問題、
2．2019年６月定時株主総会の運営についての諸問題、

の2点について、調査・検証を行った結果、当社のガバナンス体制に重大な欠陥はないものの、（1）当社コーポレートガバナンス・ガイドライン、指名委員会規則にあいまいな表現が存在していたこと、（2）客観性および公平性が欠如していたことが、根本原因として存在していたことが明らかとなりました。
是正措置として、取締役会・各委員会が連携し、

1．取締役会および法定の委員会の運営を定めるすべてのガイドライン、規則の表現を、解釈の余地を残さないものへの修正、
2．取締役会内での監視・監督機能を果たすために、ガバナンス委員会を任意常設の委員会として取締役会の中に設置すること、

にしました。

取締役会の実効性評価

当社は、毎年１回、取締役会の実効性に関する自己評価を行うこととしております。2020年3月期における取締役会の実効性を分析・評価しましたので、その結果の概要をご報告いたします。

結論、実施方法等

１）結論
取締役会の実効性評価を実施した結果、当社取締役会は、2020年3月期の取締役会は「有効に機能している」と結論付けました。
２）実施方法
当社ガバナンス委員会が中心となり、2020年3月期の取締役会の実効性を分析・評価するために、2020年2月から5月にかけてアンケート調査等を実施しました。ガバナンス委員会及び事務局が作成し、取締役会での確認プロセスを経た取締役会の実効性評価アンケートに基づき、取締役14名から回答を入手すると共に、今回は初めての試みとして取締役会から監督される立場である執行役からも回答を入手しました。
３）評価項目及び評価採点
取締役会の構成に関しては、当社にとってあるべき取締役会の規模・構成について慎重に検討する必要があると判断されたため、指名委員会の主導で「取締役会の構成」については別途評価が行われました。（詳細につきましては、13頁をご参照ください。）
ガバナンス委員会は、「取締役会の構成」を除く取締役会の実効性評価を担当しました。取締役会の実効性評価アンケートの大項目と評価採点は以下のとおりです。

（取締役からの取締役会の実効性評価の大項目）	（執行役からの取締役会の実効性評価の大項目）
① 取締役会の運営に関する項目 ② 取締役会の議題に関する項目 ③ 取締役会を支える体制に関する項目 ④ 株主・投資家・ステークホルダーとの対話の項目 ⑤ 社外取締役に対する項目	① 取締役会の議題に関する項目 ② 取締役会を支える体制に関する項目 ③ 株主・投資家・ステークホルダーとの対話の項目

（採点方法）
取締役・執行役のいずれも各質問項目に5択で、4点（非常に適切である）、3点（一応適切である）、2点（やや不十分である）、1点（不十分である）、0点（全く適切ではない）で採点・計算を行いました。
（評価結果）
取締役からの回答は総平均で2.8点であり、「一応適切である」に近いものでしたが、2点台であるため改善の余地があることが分かりました。執行役からの回答は総平均点が3.5点であり、「非常に適切である」と「一応適切である」の間の点数となりました。全体として昨年度の体制よりも大きく改善されたとのコメントもあり、ガバナンス委員会では取締役会の実効性は一応の及第点と評価されました。

今後の取組み

当社取締役会は、回答者からの評価点並びに各取締役及び執行役からの多くの提言を受けて議論した結果、以下の3点を来期の重点課題として認識し、取締役会の実効性の向上を図ってまいります。
１）取締役会が担うべき事項、執行側が担うべき事項、協働すべき事項の共通理解の確立
２）取締役会と各委員会（指名・報酬・監査委員会とガバナンス委員会）それぞれが所管する事項の整理
３）ステークホルダーとの対話機会の拡充

指名委員会の活動状況（取締役候補者の選定プロセス）

当社の指名委員会では、法定の権限である取締役候補者の選定に加えて、取締役会への執行役体制の答申案の策定等の役割を担っております。当期指名委員会では、各種規程の改訂や従業員との面談・対話を積極的に行うこと等により、議論の透明性の確保に努めてまいりました。

活動概況

指名委員会では、2019年の定時株主総会後、取締役候補者の選定、取締役会への執行役体制の答申案の策定等を行うに先立ち、指名委員会規則、LIXILグループ・コーポレートガバナンス・ガイドライン等の各種規程の改訂を行い、恣意的な解釈や制度の濫用、暴走を抑止する体制を築いてきました。
各種規程の改訂を進めると共に、委員会議事録の充実化、執行サイドの役員や従業員との面談・対話を積極的に行うことにより、議論の透明性の確保、ブラックボックス化からの脱却に努めてまいりました。

議論の内容

指名委員会では、改訂された指名委員会規則等の各種規程に則り、取締役候補者の選定プロセス、取締役会への執行役体制の答申案の策定プロセス等を進めてきました。

1．取締役候補者の選定プロセス

A. 取締役会の構成	・全取締役を対象とした質問票回答の結果集計（2019年10月） ・質問票回答内容に関する個別ヒアリング（2019年11月）	
B. 取締役候補者の選任	社内取締役	社外取締役
	・選任の視座・ポイントの整理 ・取締役会議長、指名委員会委員長、CEOによる意見交換 ・指名委員会委員長からの提案に基づく指名委員会での審議	・全取締役による推薦投票（2019年12月～2020年1月） ・投票内容に関する個別ヒアリング（2020年1月） ・取締役以外からの参考意見聴取 ・上記の結果に関する報告と提案（2020年2月）

上記を踏まえ、2020年3月開催の指名委員会における審議を通じて、取締役候補者を決定しております。

取締役会の構成に関する評価について

「取締役会実効性評価」の一環として、「取締役会の構成」に関する意見集約を、2019年10月から12月にかけて、指名委員会主導にて実施いたしました。
「取締役会の適正人数」、「執行役兼任社内取締役、非執行役社内取締役、社外取締役の適切な人数配分」、「社外取締役の兼務状況への制限の要否」、「社外取締役の多様性」の4つの観点から取締役14名に対してアンケート調査を実施した上で、回答内容を補足・深掘りする観点から指名委員会委員長・取締役会議長による個別ヒアリングを全取締役に実施し、2020年6月以降の取締役会・委員会構成等を検討するにあたっての指名委員会の検討材料といたしました。

指名委員会の活動状況（執行役体制・CEOの選任プロセス）

2．取締役会への執行役体制の答申案の策定プロセス

以下のステップを踏み、2020年3月 指名委員会からの答申案について取締役会で決議を行い、2020年4月1日より新しい執行体制がスタートしています。

STEP 1.	2019年8月～10月	執行役人事に関する規則・ガイドラインの改訂
STEP 2.	2019年8月～9月	現任執行役との個別面談（執行役に対する理解の深化）
STEP 3.	2019年12月	瀬戸CEOを再任する前提のもと、来期執行役体制の提案を受けることを合意
STEP 4.	2020年1月	来期執行役体制に関するCEOからの提案
STEP 5.	2020年2月	退任候補者 および 新任候補者との面談（意向の確認）
STEP 6.	2020年2月	CEO再任方針の確認 ならびに 来期執行役選任に関する答申案の審議
STEP 7.	2020年3月	執行役体制に係る取締役会への答申案を指名委員会にて決議

3．CEO選任・選定及び解任・解職基準の考え方

当社が定める指名委員会規則、LIXILグループ・コーポレートガバナンス・ガイドライン等の各種規程に定めのある事項の他、毎年、「業績」「施策の進捗」「社内評価」の3視点から、CEOの再任の是非を検討しております。
指名委員会において、瀬戸欣哉氏をCEOとして再任した理由は以下のとおりです。

瀬戸CEOの再任理由

1．CEO復帰後の業績 並びに 株価は、（異常時を除き）順調に推移している。
2．中期経営計画について、難題に果敢に挑戦し、実績を上げつつある。
　株式会社LIXILグループと株式会社LIXILの統合構想、その他組織体制見直しの推進。
　「変わらないと、LIXIL」（新たな人事戦略）の遂行、等。
3．執行役等から、極めてポジティブな評価を受けている。
　社内の雰囲気の改善。判断、実行のスピード向上。
　グローバルな一体感が、急速に進むようになった、等。

4．CEOサクセッションプラン

指名委員会では、次期CEO候補者について、瀬戸CEOから、

1．非常時における措置及び対象者
2．中長期におけるCEO後継者候補（社内）
3．将来的にCEO後継者候補となりうる人材

の3つの観点から、説明を受けております。
CEOサクセッションプランにつきましては、現在指名委員会にて検討を進めており、来期以降の指名委員会においても、継続的に検討していきます。

役員報酬

当社の報酬委員会では、「優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献する」という企業理念を持続的に実現していくためには、執行役に対する経営目標達成への強い動機づけと、全ての役員におけるコーポレートガバナンスの徹底が重要であると考え、それらへ貢献する役員報酬のあるべき姿を決定しております。

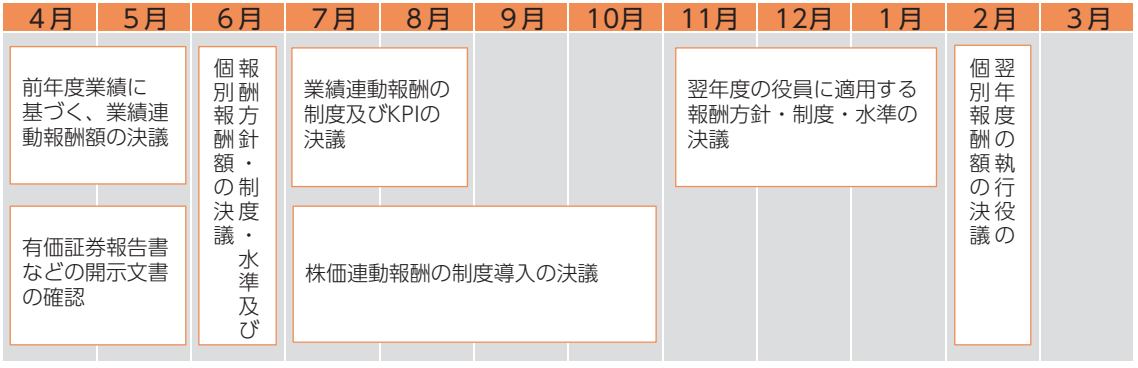
2020年３月期の報酬委員会の運営

①報酬委員：2019年の定時株主総会以降、2020年の定時株主総会までの報酬委員会は、2019年の定時株主総会後の取締役会の決議によって取締役の中から選定された委員４名で構成されていました。全ての委員が社外取締役です。
委員長：濵口 大輔
委　員：河原 春郎、西浦 裕二、三浦 善司

②報酬委員の職務：当社の報酬委員会規則に基づき、以下の職務を行います。
・取締役及び執行役の職務の対価として当社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」）に係る方針の決定。
・取締役及び執行役の個人別の報酬等の決定。
なお、2020年３月期の報酬委員会から、当社グループの海外法人の幹部の報酬等についても、グループ全体の報酬ガバナンスの充実を図る目的で、当社の報酬委員会において管理することとしました。

③2020年３月期の活動内容：2019年の定時株主総会以降、３月末までに報酬委員会を12回開催し（2020年３月期の通期では14回開催）、委員の出席率は100%でした。なお、報酬委員会が役員報酬の決定を行う際には、当社の経営方針と外部専門機関の助言等を充分に踏まえて審議を行いました。

【2020年３月期の活動概要】



※報酬委員会による取締役及び執行役の報酬等の算定方法に係る決定に関する方針並びに当該事業年度に係る取締役および執行役の報酬等の総額につきましては、別添「第78期 報告書」の23頁から28頁をご参照ください。

メ　モ

TOPICS
01

デザイン思考が生みだす
住まいのイノベーションが高評価を獲得

LIXILでは、生活者の視点に立った商品開発を強化し、革新的な技術と差別化されたデザインを融合する取り組みを推進しています。人びとの生活に寄り添い、日々の課題を解決できるような商品やサービスを提供できるよう、デザイン思考による商品開発を徹底してきました。こうした取り組みが社外からも高く評価され、2020年には、世界3大デザイン賞の一角で、国際的に権威のある「iF デザイン賞」および「レッドドット・デザイン賞」において、合計で44もの賞を獲得しました。



なかでも、日本で生まれた水まわりブランドの「INAX」は、2つのデザイン賞において、合計で24個の賞を獲りました。INAXブランドでは、統一感を生み出すため、四角と楕円の中間のような形をはじめ、象徴的な三つの造形要素を設定し、すべての製品に取り入れています。こうしたデザインは、使いやすさや清掃性につながり、空間に納まるように配慮されています。昨年は、同ブランドのグローバル展開の拡大に先立ち、「ミラノ・デザイン・ウィーク2019」に出展し、日本の美意識を現代的な解釈で表現し、高い評価を受けました。

TOPICS
02

「いつもを、幸せに。」を実現する健康で快適な住空間を届けたいという想いを込め、新しいコミュニケーションをスタート



LIXILは、人生100年時代において、毎日長い時間を過ごす住まいの空間が快適であることが、心身ともに健康に過ごせることにつながると考えます。そこで、人々のなにげなく過ごすいつもの日々をかけがえのないものにすべく、日本国内において新しいコミュニケーションをスタートしました。「いつもを、幸せに。」という言葉を共通のコミュニケーションワードとして展開していきます。

商品単体では実現できない、健康で快適な住空間の提供は、当社の強みでもあり、セットリフォームの需要喚起にもなります。これをエンドユーザーに伝えていくために、たとえば、テレビCMやホームページ上では、当社システムキッチン「リシェル」とあわせて、気になるニオイを低減する壁材「エコカラット」を紹介し、お料理を楽しむキッチンとともに、家族が集うリビングにこもったニオイがすっきり快適になることを訴求していきます。

招集ご通知

(証券コード 5938)
2020年6月15日

株主各位

東京都江東区大島2丁目1番1号
株式会社 LIXILグループ
取締役　代表執行役社長　兼　CEO　瀬戸欣哉

第78回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

このたび新型コロナウイルスに罹患された方々には謹んでお見舞い申しあげますとともに、一日も早いご快復を心よりお祈り申しあげます。

さて、当社第78回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。
新型コロナウイルスの状況に鑑み、株主の皆様の安全を最優先とし、株主の皆様におかれましては、事前に議決権をご行使いただき、株主総会当日の健康状態にかかわらず、**ご来場をお控えいただきますよう強くお願い申しあげます。**
なお、株主総会の模様につきましては、ライブ配信によりご覧いただけます。ライブ配信では、議決権をご行使いただくことはできませんが、ご理解とご協力をお願い申しあげます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、事前に**議決権を行使してくださいますよう**お願い申しあげます。

[書面による議決権行使]
書面により議決権を行使する場合には、**同封の「議決権行使書用紙」に議案に対する賛否をご表示**いただき、**2020年6月29日（月曜日）午後5時20分までに到着**するようにご返送くださいますようお願い申しあげます。

[インターネット等による議決権行使]
インターネット等により議決権を行使する場合には、**後記の「電磁的方法（インターネット等）による議決権行使のご案内」（22頁）をご参照**のうえ、**2020年6月29日（月曜日）午後5時20分までに議案に対する賛否をご入力**くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

1. 日　　時　2020年6月30日（火曜日）午後1時
（受付開始：午前11時30分（予定））

2. 場　　所　東京都江東区大島2丁目1番1号
LIXIL WINGビル　光棟B1会議室
（開催場所・開催時間が前回の定時株主総会と異なりますのでご注意ください。）

3. 会議の目的事項

報告事項

1. 第78期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第78期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第１号議案　定款一部変更の件
第２号議案　取締役9名選任の件

以上

1．株主総会開催までの新型コロナウイルスの状況、政府等の発表内容、その他事情により、株主総会の運営等に関して変更が生じるときは、当社ウェブサイト（https://www.lixil.com/jp/）に掲載してお知らせいたします。
2．定時株主総会招集ご通知に添付すべき事業報告、連結計算書類、計算書類および監査報告書は、「第78期報告書」に記載のとおりであります。ただし、次の事項につきましては、法令および当社定款第16条に基づきインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、「第78期報告書」には記載しておりません。
①連結計算書類の連結注記表　②計算書類の個別注記表
アドレス https://www.lixil.com/jp/
なお、会計監査人および監査委員会が監査した連結計算書類および計算書類は、「第78期報告書」に記載の各書類のほか、上記ご案内の当社ウェブサイトに掲載している連結注記表および個別注記表となります。
3．株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.lixil.com/jp/）に掲載させていただきます。

議決権の行使等についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。株主総会参考書類(23頁から37頁)をご検討のうえ、議決権の行使をお願い申しあげます。

■ 議決権行使の方法

書面による議決権の行使



議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限

2020年６月29日（月曜日）午後５時20分到着分まで

電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使



当社指定の議決権行使サイトにアクセスしていただき、画面の案内に従って行使期限までに、議案に対する賛否をご入力ください。

詳細は22頁をご参照ください

行使期限

2020年６月29日（月曜日）午後５時20分入力分まで

（注）複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

⑴　書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効なものとさせていただきます。

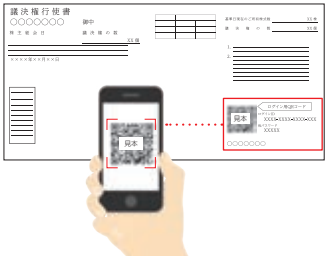
⑵　インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効なものとさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効なものとさせていただきます。

電磁的方法（インターネット等）による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

1　議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2　以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。
再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

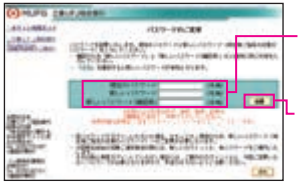
議決権行使ウェブサイト　https://evote.tr.mufg.jp/

1　議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。

2　議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



3　新しいパスワードを登録する。



4　以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部　ヘルプデスク
0120－173－027
（通話料無料／受付時間 9:00～21:00）

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

第１号議案　定款一部変更の件

1．変更の理由

（１）当社は2020年12月１日（予定）をもって、当社の100％子会社である株式会社LIXILを吸収合併（以下「本吸収合併」とします。）し、持株会社から自ら事業を行う事業持株会社へ移行いたします。この経営体制の変更に伴い、現行定款第１条（商号）を変更するものであります。

なお、現行定款第１条（商号）の変更にかかる効力は、本吸収合併の効力発生を条件として、本吸収合併の効力発生日（2020年12月１日予定）に生ずることといたします。

（２）執行役の事業年度における経営責任を明確化するために、現行定款第35条（執行役の任期）第１項を変更するものであります。

なお、本総会の日において在任している執行役の任期については、従前の例によることとします。

２．変更の内容

次のとおり変更いたしたいと存じます。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更定款案
（商号） 第１条　当会社は、株式会社ＬＩＸＩＬグループと称し、英文ではLIXIL Group Corporationと表示する。	（商号） 第１条　当会社は、株式会社ＬＩＸＩＬと称し、英文ではLIXIL Corporationと表示する。
（目的） 第２条 〜 （執行役の選任） 第34条　（条文省略）	（目的） 第２条 〜 （執行役の選任） 第34条　（現行どおり）
（執行役の任期） 第35条　執行役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までとする。 ２．（条文省略）	（執行役の任期） 第35条　執行役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度の末日までとする。 ２．（現行どおり）
（役付執行役） 第36条 〜 （配当金の除斥期間） 第44条　（条文省略）	（役付執行役） 第36条 〜 （配当金の除斥期間） 第44条　（現行どおり）

<ご参考>

組織の簡素化、業務効率化、コーポレートガバナンス強化に向けた
当社を吸収合併存続会社とする株式会社LIXILの吸収合併について

当社は、持株会社体制のもと、グループ展開を加速させてきましたが、経営戦略の進展に伴い、基幹事業への専念及び事業間シナジーの拡大に注力しており、現執行役及び取締役の最優先課題は、国内外の基幹事業への注力による企業価値の向上にあります。

その課題達成に向け、当社と株式会社LIXILの二層構造の解消は、意思決定の迅速化、経営及び人的資源の重複排除、追加的な運営コストの削減、ひいては経営効率の改善につながります。また、グループ経営体制の簡略化により、経営の透明性が高まり、コーポレートガバナンスの強化が達成されます。

これらを踏まえ、2020年３月23日開催の当社取締役会で、当社の100%子会社である株式会社LIXILを、2020年12月１日（予定）を効力発生日として、吸収合併（以下「本吸収合併」とします）すること及び本吸収合併後の商号を株式会社LIXILに変更することを決議しました。

なお、本吸収合併は、当社は会社法第796条第２項に規定する簡易合併、株式会社LIXILは同法第784条第１項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約の承認に関する株主総会を開催することなく実施いたします。



その他、詳細につきましては、2020年３月23日付公表の「完全子会社（株式会社LIXIL）の吸収合併（簡易合併・略式合併）、商号変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。（当社ウェブサイト https://ssl4.eir-parts.net/doc/5938/tdnet/1809050/00.pdf）

第２号議案　取締役９名選任の件

現在の取締役全員（14名）は、本総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、指名委員会の決定に基づき、取締役９名の選任をお願いするものであります。なお、社外取締役候補者６名については、全員が当社の定める社外取締役の独立性基準（37頁）を満たしております。

候補者番号	氏名	現職	取締役会出席状況
1	瀬戸欣哉（せと きんや）　男性	取締役　代表執行役社長　再任　執行	16回/16回（100.0%）
2	松本佐千夫（まつもと さちお）　男性	代表執行役副社長　新任　執行	-
3	Hwa Jin Song Montesano（ファ・ジン・ソン・モンテサーノ）　女性	執行役専務　新任　執行	-
4	内堀民雄（うちぼり たみお）　男性	社外取締役　監査委員会委員　再任　社外　独立　非執行	11回/11回（100.0%）
5	鬼丸かおる（おにまる かおる）　女性	社外取締役　指名委員会委員兼ガバナンス委員会委員　再任　社外　独立　非執行	11回/11回（100.0%）
6	鈴木輝夫（すずき てるお）　男性	社外取締役　ガバナンス委員会委員長兼監査委員会委員　再任　社外　独立　非執行	11回/11回（100.0%）
7	西浦裕二（にしうら ゆうじ）　男性	社外取締役　指名委員会委員長兼報酬委員会委員兼ガバナンス委員会委員　再任　社外　独立　非執行	11回/11回（100.0%）
8	濵口大輔（はまぐち だいすけ）　男性	社外取締役　報酬委員会委員長兼監査委員会委員　再任　社外　独立　非執行	11回/11回（100.0%）
9	松﨑正年（まつざき まさとし）　男性	社外取締役　取締役会議長兼指名委員会委員兼ガバナンス委員会委員　再任　社外　独立　非執行	11回/11回（100.0%）

社外　会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者。　独立　当社が上場している国内の各証券取引所に独立役員として届け出る取締役候補者。
各候補者について、独立性を有すると判断した具体的な理由は、30頁ないし35頁に記載の各「独立性を有すると判断した理由」をご参照下さい。
当社または当社の子会社の執行役、社長、副社長、専務役員、常務役員、理事、参事、執行役員、使用人、業務執行取締役その他の業務執行者としての地位を兼務する取締役候補者は、執行を、兼務しない取締役候補者は、非執行とそれぞれ表示しています。

現在のLIXILグループに求められている専門性										本総会終結後の取締役会議長・委員会委員 (本総会において各氏の選任が承認された場合) ◎：議長／委員長、●：委員				
企業経営	海外事業・M&A	行政・規制機関との折衝	ファイナンス	法務・リスク管理	人材育成・開発	営業・マーケティング	製造・技術・研究開発	IT・デジタル	広報・IR	取締役会議長	指名委員会	監査委員会	報酬委員会	ガバナンス委員会
✻	✻	✻	✻	✻	✻	✻	✻	✻	✻					
✻	✻	✻	✻	✻										
	✻	✻			✻				✻					
	✻	✻	✻	✻					✻			●	●	●
		✻		✻							●	●		◎
	✻	✻	✻	✻					✻			◎		●
✻		✻	✻		✻	✻			✻		◎		●	●
	✻	✻	✻	✻		✻					●		◎	●
✻	✻				✻		✻	✻	✻	◎	●			●

候補者番号

1

瀬戸　欣哉（せと　きんや）

（1960年6月25日生）　男性

再任　執行

［本総会終結時の在任期間：4年］



重要な兼職状況
株式会社LIXIL代表取締役会長兼社長兼CEO

所有する当社株式数	**243,308株**
他社上場会社兼務先社数	**1社**
取締役会出席状況	**16回/16回(100.0%)**

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1983年　4月	住友商事株式会社入社
1997年　5月	米国アイアンダイナミクスプロセス インターナショナル社 代表取締役社長
2001年　6月	住商グレンジャー株式会社（現 株式会社MonotaRO）代表取締役社長（2006年3月から同社 取締役 代表執行役社長）
2011年　8月	株式会社K-engine 代表取締役社長
2012年　3月	株式会社MonotaRO 取締役 代表執行役会長
2013年 10月	米国W.W. Grainger, Inc. シニア・バイス・プレジデント オンラインビジネス担当
2013年 12月	英国GWW UK Online Ltd.（現 Razor Occam, Ltd.）CEO
2014年　3月	株式会社MonotaRO 取締役会長（2016年から非常勤）（現任）
2016年　1月	当社代表執行役兼COO
2016年　1月	株式会社LIXIL 代表取締役社長兼CEO
2016年　6月	当社取締役 代表執行役社長兼CEO（現任。但し、2019年4月から同年6月の間は、当社取締役）
2019年　6月	株式会社LIXIL 代表取締役会長
2020年　4月	同社 代表取締役会長兼社長兼CEO（現任）

取締役候補者とした理由

瀬戸氏は、複数企業の経営者としての豊富な経験と幅広い知識を活かし、強いリーダーシップをもって、当社グループの重要な業務執行およびコーポレートガバナンス体制の構築に取り組んでおります。会社の事業運営を広く見渡す立場にある代表執行役CEOとして、取締役会への説明責任を果たしつつ、取締役として重要な意思決定に参画することで、取締役会の実効性向上に貢献しております。今後も取締役会と執行サイドを繋ぐ役割を期待し得ることから、取締役候補者といたしました。

取締役候補者本人からのメッセージ

LIXILグループの行動指針の一つである「Do the Right Thing（正しいことをする）」を実践することで、株主の皆様のご支援をいただきCEOに復帰しました。当社の競争力を高め、持続的な成長を実現するため、大きな変革を推進してまいりました。従業員が起業家精神を発揮し、その能力を存分に発揮できるような環境を整えるとともに、国内外において、より迅速な意思決定と機動的な対応が可能になる組織体制を構築してきました。加えて、グループ経営体制やガバナンス強化を図りました。株主の皆様や従業員をはじめとするステークホルダーの期待に応え、長期的な価値を提供できるよう、今後も取り組んでまいります。

候補者番号

2

松本　佐千夫（まつもと　さちお）

（1959年10月27日生）　男性

新任　　執行



重要な兼職状況
LIXILグループファイナンス株式会社
代表取締役社長
株式会社LIXIL代表取締役

所有する当社株式数	**86,344株**
他社上場会社兼務先社数	**0社**

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1982年　4月	富士ゼロックス株式会社入社
2010年　7月	同社 執行役員 経理・財務全般担当 経理部長
2013年　4月	株式会社LIXIL 専務執行役員ＣＦＯ兼経理本部長兼内部統制管掌
2013年　6月	同社 取締役 専務執行役員ＣＦＯ兼経理本部長兼内部統制管掌
2013年　6月	当社執行役専務 経理・財務担当兼共同ＣＦＯ
2015年　4月	当社執行役副社長 経理担当兼Chief Financial Officer
2015年　4月	株式会社LIXIL 代表取締役 副社長執行役員兼Chief Financial Officer
2016年　6月	当社執行役副社長 経理・財務・M＆A担当兼Chief Financial Officer
2017年　6月	LIXILグループファイナンス株式会社 代表取締役社長（現任）
2018年　6月	株式会社LIXIL 取締役 副社長 Chief Financial Officer兼(Corporate F&T部門)経理財務本部長
2018年　6月	当社代表執行役副社長 経理・財務・M＆A担当兼Chief Financial Officer（現任）
2020年　4月	株式会社LIXIL 代表取締役 副社長 Chief Financial Officer（現任）

取締役候補者とした理由

松本氏は、経理・財務・M&A担当代表執行役副社長として、当社グループ全体の財務を監督すると共に、M&A計画、財務戦略の立案等の当社グループ全体の方針策定を担うことに加えて、担当分野における各種ガバナンス強化・業務効率化に関する施策を推進する等、当社グループにおける主要な部門での豊富な経験と見識を兼ね備えております。同氏を新たに取締役として選任することで、CFOとして取締役会と執行サイドを繋ぐ役割を果たし、取締役会での財務戦略、M&A計画といった重要なテーマについて、より実効性の高い議論を行うことが期待し得ることから、新任の取締役候補者といたしました。

取締役候補者本人からのメッセージ

全世界的な新型コロナウイルスの感染拡大とともに始まった本事業年度ですが、従業員・家族・パートナー様・お客様の健康と安全を最優先としたうえで、グローバルでの現金の流動性を確保するために、設備投資の実行時期を慎重に見極め、販管費の低減、在庫水準のコントロール等を進めてまいります。
引き続きCCC、ROICマネジメントを通じてのキャッシュ・フローの改善・損益向上を両輪として、企業価値の向上・安定的な株主還元に努めてまいります。

候補者番号

3

ファ・ジン・ソン・モンテサーノ

Hwa Jin Song Montesano

（1971年4月24日生） 女性

新任　執行



重要な兼職状況
なし

所有する当社株式数	**7,758株**
他社上場会社兼務先社数	**0社**

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1995年 9月	Korea Economic Institute, Congressional Affairs Director
2001年 7月	GlaxoSmithKline plc, Corporate & Government Affairs Director, Asia Pacific
2005年 7月	GE Money, Vice President - Communications , Asia Region
2009年 3月	Kraft Foods, Vice President - Corporate & Government Affairs, Asia Pacific
2012年 7月	GSK Vaccines, Vice President - Global Public Affairs
2014年 11月	当社執行役専務 広報・CSR・環境戦略担当
2014年 11月	株式会社LIXIL 専務執行役員兼Chief Public Affairs Officer
2015年 2月	同社 取締役 専務執行役員兼Chief Public Affairs Officer
2015年 11月	当社執行役専務 広報・コーポレートレスポンシビリティ担当
2016年 6月	当社執行役専務 広報ＩＲ・渉外・コーポレートレスポンシビリティ担当
2017年 9月	株式会社LIIXL 取締役 専務役員 Chief Public Affairs Officer兼Social Sanitation Initiative部管掌兼東京2020オリンピック・パラリンピック推進本部管掌
2018年 6月	当社執行役専務 広報・ＩＲ・渉外・コーポレートレスポンシビリティ担当兼Chief Public Affairs Officer
2019年 6月	当社執行役専務 広報・ＩＲ・渉外・コーポレートレスポンシビリティ・人事担当兼Chief Public Affairs Officer兼Chief Human Resource Officer
2020年 4月	当社執行役専務 人事・総務・広報・ＩＲ・渉外・コーポレートレスポンシビリティ担当兼Chief People Officer（現任）
2020年 4月	株式会社LIIXL 取締役 専務役員Chief People Officer兼SATO事業部管掌兼東京2020オリンピック・パラリンピック推進本部管掌（現任）

取締役候補者とした理由

モンテサーノ（Montesano）氏は、広報・IR・渉外・コーポレートレスポンシビリティ・人事担当執行役専務として、当社グループの社内外のステークホルダー全般とのコミュニケーションを管掌すると共に、「変わらないと、LIXIL」をはじめとした全社的な人事施策の実行を主導する等、当社グループにおける主要な部門での豊富な経験と見識を兼ね備えています。同氏を新たに取締役として選任することで、CPOとして取締役会と執行サイドを繋ぐ役割を果たし、各種人事施策等を推進するにあたっての取締役会と執行役サイドの連携強化、取締役会の監督機能の向上が期待し得ることから、新任の取締役候補者といたしました。

取締役候補者本人からのメッセージ

昨年6月にChief People Officerに就任し、従業員を取り巻く課題に取り組んできました。デジタル化の進展や平均寿命の延伸、仕事の社会的価値を重視する新しい世代の出現など、世界中で様々な変化が生まれています。こうした中、LIXILでは、従業員をいかにサポートできるかを再検討し、業務の効率化や、多様な学びの機会を提供することで、グローバル人材の育成や従業員のスキルアップに重点を置いた人事施策を実施してきました。誰もが会社にもっと貢献したいと考え、行動できるような環境を作ることは、より生産性が高く、強い組織の構築につながると確信しています。引き続きLIXILへのご支援をお願いいたします。

候補者番号

4

内堀（うちぼり） 民雄（たみお）

（1952年9月6日生） 男性

再任 社外 独立 非執行

［本総会終結時の在任期間：1年］



重要な兼職状況
なし

所有する当社株式数	**0株**
他社上場会社兼務先社数	**0社**
取締役会出席状況	**11回/11回（100.0%）**
委員会の出席状況	
監査委員会：	**10回/10回（100.0%）**

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1977年 4月	ミネベアミツミ株式会社入社
1982年 11月	同社 米国子会社出向
1988年 5月	同社 欧州子会社出向
2003年 12月	同社 経営管理部長
2007年 6月	同社 執行役員業務本部総合企画部門長 兼総合企画部長
2011年 6月	同社 常務執行役員
2012年 5月	同社 管理・企画・経理部門副担当兼経営企画部長
2013年 6月	同社 取締役専務執行役員 経営企画部門担当 兼経営企画部長
2016年 6月	同社 取締役専務執行役員 経営企画本部長
2018年 7月	同社 専務理事（2019年3月まで）
2019年 6月	当社取締役（社外取締役）兼監査委員会委員（現任）
2019年 8月	株式会社LIXIL 監査役（現任）

社外取締役候補者とした理由

内堀氏は、ミネベアミツミ株式会社の取締役専務執行役員として、同社の経営企画機能の中枢を担い、事業計画の策定・M&A戦略に携わる等、グローバル製造業のマネジメントとしての豊富な経験と高い知見を持つことに加え、税理士として会計・税務に関する高い専門性を有しております。2019年6月の当社取締役就任後は、特に監査委員会において、会計・税務に関する専門性を活かして、課題の発見・リスクの把握等に貢献してきました。今後も当社の社外取締役として取締役会の実効性向上に貢献することが期待し得ることから、社外取締役候補者といたしました。

独立性を有すると判断した理由

内堀氏は、ミネベアミツミ株式会社の専務理事でありましたが、2019年3月に退任しております。同社グループと当社グループとの間には電子部品等の購入や製品の販売に関する取引がありますが、同社グループの直近事業年度における売上高に対する割合は0.056%、当社グループの直近事業年度における売上高に対する割合は0.001%であり、両社において主要な取引先には該当しておらず、証券取引所の定める独立役員の要件に加え、当社が定める社外取締役の独立性基準（37頁）の双方を満たしていることから、同氏は当社に対する独立性を有するものと判断しております。

社外取締役候補者本人からのメッセージ

最近の新型コロナウイルス影響を含め予測不能なスピードで変化している経済社会環境の中で、当社グループ従業員や地域社会等様々なステークホルダーの利害に囲まれていることを充分に認識しつつ、LIXILブランドを大切に維持して、多くの株主様から預かった貴重な資産を効率的に且つ中長期的に増やすために、これまでに蓄積された知識経験を活用し、その受託責任を執行側と共に「ワンチーム」で積極的に果たしていく所存です。

候補者番号

5

鬼丸（おにまる） かおる

（1949年2月7日生）　女性

再任　社外　独立　非執行

［本総会終結時の在任期間：1年］



重要な兼職状況
なし

所有する当社株式数	**0株**
他社上場会社兼務先社数	**0社**
取締役会出席状況	**11回/11回（100.0%）**
委員会の出席状況	
指名委員会：	**12回/12回（100.0%）**

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1973年　4月	司法修習生（第27期）
1975年　4月	弁護士登録・山梨県弁護士会所属
1978年　3月	東京弁護士会所属
1991年12月	東京都杉並区教育委員会委員
1994年　4月	最高裁判所司法研修所民事弁護教官
1997年　4月	医薬品PLセンター審査会委員
1998年　1月	東京簡易裁判所司法委員、東京家庭裁判所調停委員
1999年　6月	日本女性法律家協会副会長
2001年　4月	東銀リース債権回収株式会社 取締役
2004年　1月	中央最低賃金審議会委員（厚生労働省）
2004年　7月	全国農業協同組合連合会 監事
2007年　9月	内閣府国民生活審議会委員
2007年12月	防衛省人事審議会委員・公正分科会会長
2008年　2月	労働保険審査会委員（厚生労働省）
2013年　2月	最高裁判所判事（2019年2月退官）
2019年　6月	当社取締役（社外取締役）兼指名委員会委員
2019年10月	当社取締役（社外取締役）兼指名委員会委員兼ガバナンス委員会委員（現任）
2020年　4月	旭日大綬章を受章
2020年　5月	弁護士登録（東京弁護士会）（現任）

社外取締役候補者とした理由

鬼丸氏は、法律の専門家である弁護士として長年のキャリアを持つことに加え、最高裁判所判事として重大事案に関わってきた実績を持っております。2019年6月の当社取締役就任後は、常に公平な立場から自身の持つ法律家としての専門性を活かし、経営全般の監督を行うだけでなく、指名委員会規則をはじめとした各種規則・規程等の整備を通して、当社取締役会・各委員会の監督機能・ガバナンス機能の向上に貢献してきました。今後も当社の社外取締役として取締役会の実効性向上に貢献することが期待し得ることから、社外取締役候補者といたしました。

独立性を有すると判断した理由

鬼丸氏は、最高裁判所の判事でありましたが、2019年2月に退官しております。最高裁判所と当社グループとの間には直近事業年度においての取引はなく、証券取引所の定める独立役員の要件に加え、当社が定める社外取締役の独立性基準（37頁）の双方を満たしていることから、同氏は当社に対する独立性を有するものと判断しております。

社外取締役候補者本人からのメッセージ

１年間当社の社外取締役を務めましたが、少なくともこの１年、当社はコーポレートガバナンスの目的である会社の透明・公平・公正性についてより着実な歩みを進めてまいりました。当社のガバナンスを更に確固たるものとするため、独立社外取締役の立場から監視監督が十分にできるように、法的な側面から会社の執行を監督して行きます。そのための基本となる当社の規則やガイドラインを再検討して行く所存です。

候補者番号

6

鈴木（すずき） 輝夫（てるお）

（1949年10月21日生） 男性

再任 社外 独立 非執行

［本総会終結時の在任期間：1年］



重要な兼職状況
なし

所有する当社株式数	**0株**
他社上場会社兼務先社数	**0社**
取締役会出席状況	**11回/11回（100.0%）**
委員会の出席状況	
監査委員会：	**10回/10回（100.0%）**

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1973年 4月	アーサーアンダーセン アンド カンパニー（現 有限責任あずさ監査法人）東京事務所入所
1989年 4月	英和監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）代表社員
1997年 2月	大蔵省 企業会計審議会幹事（1998年8月まで）
2003年 6月	朝日監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）本部理事
2005年 2月	金融庁企業会計審議会内部統制部会臨時委員（2016年3月まで）
2005年 6月	あずさ監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）本部理事、経営改革支援本部長
2006年 6月	有限責任あずさ監査法人 専務理事、RA本部長
2010年 6月	同監査法人 副理事長（2011年8月まで）
2012年 6月	同監査法人 退職
2012年 6月	花王株式会社 社外監査役（2016年3月まで）
2013年 7月	株式会社セブン−イレブン・ジャパン 顧問（現任）
2015年 6月	株式会社クボタ 社外監査役（2019年3月まで）
2019年 6月	当社取締役（社外取締役）兼監査委員会委員
2019年 8月	株式会社LIXIL 監査役（現任）
2019年 10月	当社取締役（社外取締役）兼ガバナンス委員会委員長 兼監査委員会委員（現任）

社外取締役候補者とした理由

鈴木氏は、公認会計士として長年にわたり大手監査法人において上場企業の監査業務に従事する等、財務会計分野で高い専門性を有しております。2019年6月の当社取締役就任後は、取締役兼監査委員として、財務会計分野での経験・知見を活かした提言等を通して、取締役会等の実効性向上に貢献することに加え、新たに常設されたガバナンス委員会の委員長として、当社のガバナンス改革を主導し、ステークホルダーとの協働をすすめてきました。今後も当社の社外取締役として取締役会の実効性向上に貢献することが期待し得ることから、社外取締役候補者といたしました。

独立性を有すると判断した理由

鈴木氏は、有限責任あずさ監査法人の副理事長でありましたが、2012年6月に同監査法人を退職しております。同監査法人と当社グループとの間にはコンサルティングに関する取引がありますが、同監査法人の売上高（公開直近会計年度（2018年7月1日～2019年6月30日））に対する割合は0.002%であり、主要な取引先には該当しておらず、証券取引所の定める独立役員の要件に加え、当社が定める社外取締役の独立性基準（37頁）の双方を満たしていることから、同氏は当社に対する独立性を有するものと判断しております。

社外取締役候補者本人からのメッセージ

私は、LIXIL Behaviorsの中の「正しいことをする」が企業理念と企業のあるべき姿勢として大変重要だと思っています。今、LIXILは過去の様々な経営の仕組みや業務の働き方から大きく変わろうとしており、強力なリーダーシップの経営陣の下で、「変わらないと、LIXIL」をスローガンに新しい取組みを推進しています。そのような中で、現経営陣によって会社の取組みが正しい方向に向かって実行されているか否かを社外取締役として客観的かつ公平に判断して適切な提言を行い、会社を正しい道に導いていく役割を務められればと願っています。

候補者番号

7

西浦　裕二（にしうら　ゆうじ）

（1953年1月3日生）　男性

再任　社外　独立　非執行

［本総会終結時の在任期間：1年］



重要な兼職状況
なし

所有する当社株式数	**0株**
他社上場会社兼務先社数	**1社**
取締役会出席状況	**11回/11回（100.0%）**
委員会の出席状況	
指名委員会：	**12回/12回（100.0%）**
報酬委員会：	**12回/12回（100.0%）**

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

2000年　2月	ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社 代表取締役社長
2006年　1月	アリックスパートナーズ 日本代表
2011年　1月	アリックスパートナーズ 米国本社副会長
2012年 12月	アクサ生命保険株式会社 取締役会長
2013年　3月	アクサ損害保険株式会社 取締役会長
2014年　6月	株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス 社外取締役（現任）
2015年 12月	三井住友トラストクラブ株式会社 代表取締役会長（2018 年12月退任）
2015年 12月	三井住友信託銀行株式会社 顧問（2020年3月退任）
2019年　6月	当社取締役（社外取締役）兼指名委員会委員長兼報酬委員会委員
2019年 10月	当社取締役（社外取締役）兼指名委員会委員長兼報酬委員会委員兼ガバナンス委員会委員（現任）

社外取締役候補者とした理由

西浦氏は、複数の企業の経営に携わり、かつ多くの企業再生案件に関わってきた経営のプロであり、難局に直面する企業の現場で、コーポレートガバナンスの再構築に関する豊富な知見・経験を有しております。2019年6月の当社取締役就任後は、取締役として取締役会の実効性向上に貢献することに加え、指名委員会委員長として、開かれた指名委員会を実現するべく、執行役をはじめとした執行側経営陣との面談を積極的に実施し、指名委員会の持つ権限の明確化、透明性の高い取締役・執行役候補者決定プロセスの立案・推進を主導してきました。今後も当社の社外取締役として取締役会の実効性向上に貢献することが期待し得ることから、社外取締役候補者といたしました。

独立性を有すると判断した理由

西浦氏は、アクサ生命保険株式会社の取締役会長でありましたが、2015年6月に退任しております。同社と当社グループとの間には団体保険の取扱手数料に関する取引がありますが、同法人の保険料等収入（公開直近会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日））に対する割合は0.000002%であることから、主要な取引先には該当しておりません。また、同氏は、アクサ損害保険株式会社の取締役会長でありましたが、2015年6月に退任しております。同社と当社グループとの間には製品の修理に関する取引がありますが、当社グループの直近事業年度における売上高に対する割合は0.00002%であることから、主要な取引先には該当しておりません。同氏は、三井住友トラストクラブ株式会社の代表取締役会長でありましたが、2018年12月に退任しております。同社と当社グループの間にはクレジット手数料に関する取引がありますが、同社の年間売上高に対する割合は0.028%であることから、主要な取引先には該当しておりません。いずれの会社も当社の主要な取引先には該当しておらず、証券取引所の定める独立役員の要件に加え、当社が定める社外取締役の独立性基準（37頁）の双方を満たしていることから、同氏は当社に対する独立性を有するものと判断しております。なお、同氏は、三井住友信託銀行株式会社の顧問を5年間務め2020年3月に退任をしておりますが、業務執行に携わっておらず、独立性を有することの判断に影響を与えるものではないと判断しております。また、同社における経歴は、同氏の他業界における長い経験と知見を踏まえた就任であり、主要取引先金融グループの出身者が独立性を有しないとの一般的な懸念にはあたらないものであると判断しております。

社外取締役候補者本人からのメッセージ

大胆かつ細心に一。改めてこの言葉を噛み締めています。固定の観念にとらわれることなく、大胆に、新たな価値の創出や経営の変革に取り組んでいかなければなりません。一方では、ガバナンスに細心の注意を払いつつ、様々なステークホルダーとの丁寧な対話に努めていくことも、ますます大切になると考えています。株主の皆様には、これからのLIXILの新たな挑戦を、暖かくまた厳しく見守って頂きますよう、お願い申し上げます。

候補者番号

8

濵口（はまぐち） 大輔（だいすけ）

（1953年6月5日生） 男性

再任 社外 独立 非執行

［本総会終結時の在任期間：1年］



重要な兼職状況
なし

所有する当社株式数	**0株**
他社上場会社兼務先社数	**0社**
取締役会出席状況	**11回/11回（100.0%）**
委員会の出席状況	
報酬委員会：	**12回/12回（100.0%）**
監査委員会：	**10回/10回（100.0%）**

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1976年	4月	三菱商事株式会社 非鉄金属部門
1996年	4月	同社 金融、資本市場部門 在英金融子会社社長
1999年	7月	三菱商事企業年金基金 常務理事兼運用執行理事
2005年	8月	企業年金連合会 年金運用部長
2009年	4月	企業年金連合会 運用執行理事 チーフインベストメントオフィサー （2019年4月2日退職）
2013年	8月	公益社団法人日本証券アナリスト協会 理事（現任）
2019年	4月	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム 理事（現任）
2019年	6月	当社取締役（社外取締役）兼報酬委員会委員長兼監査委員会委員（現任）
2020年	4月	株式会社LIXIL 監査役（現任）

社外取締役候補者とした理由

濵口氏は、企業年金連合会の運用執行理事を長年務めたことに加え、「法制審議会会社法制部会」委員、「コーポレートガバナンスシステムの在り方に関する研究会」委員を歴任する等、コーポレートガバナンスに関する深い見識を持っております。2019年6月の当社取締役就任後は、自身の経験を活かして株主等のステークホルダー目線を取締役会に反映させる等、取締役会の実効性向上に貢献すると共に、報酬委員会委員長として、執行役との意見交換等を通して、当社の役員報酬制度の改訂を主導しました。今後も当社の社外取締役として取締役会の実効性向上に貢献することが期待し得ることから、社外取締役候補者といたしました。

独立性を有すると判断した理由

濵口氏は、企業年金連合会の運用執行理事でありましたが、2019年4月に退任しております。同会と当社グループの企業年金基金との間には会費の支払に関する取引がありますが、同会の経常収支（公開直近会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日））に対する割合は0.000002%であることから、主要な取引先には該当しておらず、証券取引所の定める独立役員の要件に加え、当社が定める社外取締役の独立性基準（37頁）の双方を満たしていることから、同氏は当社に対する独立性を有するものと判断しております。

社外取締役候補者本人からのメッセージ

新たな経営体制の下、この一年間役員全員が真摯に取り組んで来た結果、当社の課題であったガバナンスの改善には、大きな進展があったと考えます。これにより、選択と集中を加速させるという経営戦略の実現に向けて、順調な再スタートを切っております。今後、収益力を一層強化していくために、CEO以下執行陣が適切な経営判断を行い、必要な諸施策を果断に実行していくように、社外取締役としての監督と監視の役割を着実に果たしていく所存です。

候補者番号

9

松崎（まつざき） 正年（まさとし）

（1950年7月21日生） 男性

再任 社外 独立 非執行

［本総会終結時の在任期間：1年］



重要な兼職状況
なし

所有する当社株式数	**0株**
他社上場会社兼務先社数	**3社**
取締役会出席状況	**11回/11回（100.0%）**
委員会の出席状況	
指名委員会：	**12回/12回（100.0%）**

略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況

1976年 4月	小西六写真工業株式会社（現 コニカミノルタ株式会社）入社
2003年 10月	コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社 取締役
2005年 4月	コニカミノルタ株式会社 執行役、コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社 代表取締役社長（2009年3月退任）
2006年 4月	コニカミノルタ株式会社 常務執行役
2006年 6月	同社 取締役 常務執行役
2009年 4月	同社 取締役 代表執行役社長
2014年 4月	同社 取締役 取締役会議長（現任）
2016年 5月	いちご株式会社 社外取締役（現任）
2016年 6月	株式会社野村総合研究所 社外取締役（現任）
2016年 6月	日本板硝子株式会社 社外取締役
2019年 6月	当社取締役（社外取締役）取締役会議長兼指名委員会委員
2019年 10月	当社取締役（社外取締役）取締役会議長兼指名委員会委員兼ガバナンス委員会委員（現任）

社外取締役候補者とした理由

松﨑氏は、コニカミノルタ株式会社において、取締役兼代表執行役社長および取締役会議長を務める等、グローバルに事業を展開する上場会社の経営に長年にわたり携わっていることに加え、『取締役会の在り方委員会』の委員長を務める等、コーポレートガバナンスに関する深い見識を持っております。2019年6月の当社取締役就任後は、取締役会議長として取締役会を主導し、取締役会の実効性を高めると共に、上記の経験・見識を活かして当社コーポレートガバナンスの改善に貢献してきました。今後も当社の社外取締役として取締役会の実効性向上に貢献することが期待し得ることから、社外取締役候補者といたしました。

独立性を有すると判断した理由

松﨑氏は、コニカミノルタ株式会社の取締役 取締役会議長であります。同社グループと当社グループとの間には製品の購入や修理その他に関する取引がありますが、同社グループの直近事業年度における売上高に対する割合は0.003%、当社グループの直近事業年度における売上高に対する割合は0.00001%であり、両社において主要な取引先には該当しておらず、証券取引所の定める独立役員の要件に加え、当社が定める社外取締役の独立性基準（37頁）の双方を満たしていることから、同氏は当社に対する独立性を有するものと判断しております。

社外取締役候補者本人からのメッセージ

昨年の定時株主総会では、株主の皆様にご心配をおかけしました。この一年でガバナンスの安定化は進み、混乱の再発防止と実効的な運営を目指した当社流のガバナンスを構築しつつあります。経営執行陣は中長期的成長のための経営改革を進めております。コロナ後の経済情勢や人々のマインドの変化にも注意しながら、当社の企業価値向上のための監督の役割を果たしていきたいと思います。引き続きご支援の程、よろしくお願い致します。

（注）1．各候補者と当社の間には、いずれも特別の利害関係はありません。

2．現行定款第30条第2項において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、内堀民雄、鬼丸かおる、鈴木輝夫、西浦裕二、濵口大輔および松﨑正年の各氏と当社との間で、当該責任限定契約を締結しておりますが、本総会において内堀民雄、鬼丸かおる、鈴木輝夫、西浦裕二、濵口大輔および松﨑正年の各氏の選任が承認された場合、当社は各氏との間で、当該責任限定契約を継続する予定であります。それらの契約内容の概要は、次のとおりであります。

・当該社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。

・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

3．当社は、内堀民雄、鬼丸かおる、鈴木輝夫、西浦裕二、濵口大輔および松﨑正年の各氏を当社が上場している国内の各証券取引所に対して独立役員として届け出ておりますが、本総会において各氏の選任が承認された場合、当社は、各氏の独立役員としての届け出を継続する予定であります。

なお、内堀民雄、鬼丸かおる、鈴木輝夫、西浦裕二、濵口大輔および松﨑正年の各氏は、当社の定める社外取締役の独立性基準（37頁）を満たしております。

【ご参考】当社の社外取締役の独立性基準

当社は、社外取締役の独立性を確保するため、以下の基準を定めております。

1．当社は、以下の各号のいずれにも該当しない社外取締役について、独立性を有しているものとする。

(1) 当社の10%以上の議決権を保有する株主、又はその会社の業務執行者（以下、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する「業務執行者」をいう。）

(2) 当社が10%以上の議決権を保有する会社の業務執行者

(3) 当社グループとの間で双方いずれかの年間連結総売上高の2%以上に相当する金額の取引がある取引先、又はその会社の業務執行者

(4) 当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者又はその業務執行者

(5) 当社グループの会計監査人又は会計参与である監査法人又は税理士法人の社員、パートナー又は従業員である者

(6) 当社グループから年間1000万円以上の寄付若しくは助成を受けている者、又は当該寄付若しくは助成を受けている者が法人、組合その他の団体（法人等という。）である場合には、当社グループから年間に法人等の総収入の2%を超える寄付若しくは助成を受けている法人等の業務執行者

(7) 弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタントその他の専門的アドバイザーとして、当社グループから役員報酬以外に年間1000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者、又は当該利益を得ている者が弁護士法人、法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルティング・ファーム等の法人、組合その他の団体（弁護士法人等という。）である場合には、当社グループから年間に弁護士法人等の総収入の2%を超える金銭その他の財産上の利益を得ている弁護士法人等に所属する者

(8) 本人の配偶者、二親等内の親族及び同居の親族が本項第1号から第7号までのいずれかに該当する者

(9) 過去5年間において、本項第1号から第8号までのいずれかに該当していた者

(10) 当社グループの業務執行者（本項第1号の定めにかかわらず、業務執行取締役、執行役又は執行役員、支配人その他の使用人をいう。）が役員に就任している会社の業務執行者

2．取締役会は、社外取締役に就任した者が前項の独立性基準を充足し続けていることについて、継続的に監視する。

以上

メ　モ

新型コロナウイルスの状況に鑑み、株主の皆様の安全を最優先とし、株主の皆様におかれましては、事前に議決権をご行使いただき、株主総会当日の健康状態にかかわらず、ご来場をお控えいただきますよう強くお願い申しあげます。
なお、株主総会の模様は、株主の皆様へライブ配信させていただきます。